

経済財政部局の動き：政策の動き

新しい資本主義の実現に向けて

元内閣官房新しい資本主義実現本部事務局主査
山内 一

はじめに

昨年10月4日に岸田内閣が発足し、岸田総理は同月8日、第205回国会における所信表明演説において、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指すことを表明した。

その後、新しい資本主義実現会議等における検討を踏まえ、本年6月7日、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（以下、「グランドデザイン及び実行計画」という。）を閣議決定した。同決定は、新しい資本主義の基本的な考え方（グランドデザイン）と、その基本的な考え方に基づく具体策（実行計画）をまとめたものである。

本稿では、この間の政府における検討経過を振り返るとともに、新しい資本主義の基本的な考え方（グランドデザイン）を中心に紹介することとしたい。

政府の検討体制

昨年10月15日、新しい資本主義を実現していくため、全閣僚により構成される「新しい資本主義実現本部」が内閣に設置された。そして、同本部の下、関係閣僚及び有識者により構成される「新しい資本主義実現会議」が立ち上げられ、同会議で具体的な議論が行われることとなった。

同会議の有識者は、30歳代から70歳代までの幅広い世代から15名が指名された（半数近い7名が女性となった）。これは我が国の明るい未来を切り拓くための新しい経済社会のビジョンについて、多くの国民に理解してもらい、そうした社会の雰囲気を作り上げていくことが期待されたものである。

その後、デジタル田園都市国家構想実現会議、デジタル臨時行政調査会、全世代型社会保障構築会議、経済安全保障推進会議等が設置された。「新しい資本主義実現会議」では、これらの会議体と連携しつつ、検討が進められた。

〈新しい資本主義実現会議の有識者構成員〉

翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
川邊健太郎	Zホールディングス株式会社代表取締役社長
櫻田謙悟	経済同友会代表幹事
澤田拓子	塩野義製薬株式会社取締役副社長兼ヘルスケア戦略本部長
渋谷健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
諏訪貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
十倉雅和	日本経済団体連合会会長
富山和彦	株式会社経営共創基盤グループ会長
平野未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
松尾豊	東京大学大学院工学系研究科教授
三村明夫	日本商工会議所会頭
村上由美子	MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー
米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役CEO
柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授
芳野友子	日本労働組合総連合会会長

新しい資本主義実現会議における検討経過

新しい資本主義実現会議においては、昨年10月26日に開催された第1回会合から、これまで約7か月間、計9回にわたり、活発な議論が行われた。

同年11月8日の第2回会合において、新しい資本主義を起動するため、当面、岸田内閣が最優先で取り組むべき施策を整理した「緊急提言」がとりまとめられた。

その後、第3回会合から第7回会合までは、人への投資や科学技術・イノベーション、スタートアップの推進など新しい資本主義の柱となるテーマについて議論が行われた。そして、第8回会合から、とりまとめに向けた議論が行われ、本年6月7日の第9回会合において、「グランドデザイン及び実行計画」がとりまとめられた（同日、新しい資本主義実現本部における決定を経て、閣議決定された。）。

新しい資本主義のグランドデザイン

「グランドデザイン及び実行計画」は、新しい資本主義の基本的な考え方（グランドデザイン）と、その基本的な考え方に基づく具体策（実行計画）をまとめたものである。そのうち、前者については、「Ⅰ. 資本主義のバージョンアップに向けて」及び「Ⅱ. 新しい資本主義を実現する上での考え方」に記載されている。

その概要は、以下の通りである。

I. 資本主義のバージョンアップに向けて

1. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護

- ・1980年代から2000年代にかけて、新自由主義は成長の原動力の役割を果たしたが、経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化など、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は特定国・地域に依存するサプライチェーンでは経済安全保障が確保できないことを明らかとし、ロシアによるウクライナ侵攻は権威主義的国家資本主義による挑戦も顕在化。

2. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現

- ・資本主義は過去、自由放任主義から福祉国家、さらに新自由主義へ転換。今回は3回目の大きな転換期であり、資本主義の第4ステージに向けた改革を進める必要。
- ・新しい資本主義を貫く基本的な思想は、
 - ①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること。
 - ②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること。
 - ③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること。

3. 経済安全保障の徹底

- ・新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全保障。経済安全保障を強化し、持続可能で包摂性のある国民生活における安全・安心の確保を図る。

II. 新しい資本主義を実現する上での考え方

1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現

- ・新しい資本主義においても徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果実が適切に分配されなければ、更なる成長は生まれえない。分配はコストではなく、持続可能な成長への投資。積極的な政策関与によって、分配の「目詰まり」を解消していく。
- ・分厚い中間層の形成は、民主主義の健全な発展にとって重要であり、格差の拡大と固定化による社会の分断を回避し、サステナブルな経済社会を実現できる。
- ・賃金引上げや中小企業への取引の適正化等のフロー、教育・資産形成等のストック両面から中間層への分配を進める。

2. 技術革新に併せた官民連携で成長力を確保

- ・AI・量子等のデジタル技術等の分野でのイノベー

ションは、多くの社会的課題解決の可能性を秘め、新時代の競争力の源泉ともなりうる。イノベーションの推進により経済・社会システムをバージョンアップし、コストカットによる競争から付加価値の創造へ大胆に変革していく。

- ・創造的なイノベーションと経済成長は、人の力が最大限発揮されることによってもたらされる。人への惜しみない投資により、一人ひとりのスキルを不断にアップデートしていくことが重要。

3. 民間も公的役割を担う社会を実現

- ・多くの社会的課題を国だけが主体となって解決していくことは困難。市場のルールや法制度を見直し、スタートアップ、社会的起業家、大学やNPO等、民間が主体的に課題解決に取り組める社会を目指す必要。
- ・「リスク」「リターン」に加えて「インパクト」を測定し、「課題解決」を資本主義における評価尺度にする必要。
- ・規制・制度をデジタル時代に合致するようアップグレードし、デジタル技術を活用した課題解決を可能にする。

おわりに

以上のように「グランドデザイン及び実行計画」では、岸田内閣が掲げる新しい資本主義の基本的な考え方（グランドデザイン）を示し、市場で解決できない外部性の大きな社会的課題について、この課題をエネルギー源と捉え、新たな成長を図ることとしている。

また、紙面の都合で今回は紹介することができなかったが、「グランドデザイン及び実行計画」においては、新しい資本主義の実現に向けた様々な具体策を示している。例えば、スタートアップやグリーントランスフォーメーション、資産所得倍増について、複数年度にわたる具体的なプランを策定し、実行していくこととしている。

今後、日本から世界に向けて、この「グランドデザイン及び実行計画」を発信し、世界の首脳や経済界のリーダーと問題意識を共有するとともに、日本自身が具体策を着実に実行していくことが求められる。

来年、日本がG7議長国を務めることを見据え、世界における新たな資本主義モデルを模索する議論を日本が牽引し、資本主義の変革に向けた大きな流れを作っていくことが重要である。

山内 一（やまうち はじめ）

（法務省より出向）